

査

十一、美深町における宮農集団の運営に関する調査

十二、農協における技術指導体制の現状と課題に関する基礎調査

(ホクレンから受託)

十三、ファームコントラクターのあり方と経済性に関する調査研究

(北海道から受託)

十四、農業への地域エネルギー導入可能性調査(北海道から受託)

十五、U・R合意後の農家動向と農地流動化対策(北海道農業開発公

社から受託)

十六、農地の流動化と利用集積の促進に関する調査(北海道開発協会から受託)

◎提案研究

一、青果物のパッケージ流通の実態と産地対応のあり方  
(北海道中央農業試験場との共同研究)

二、酪農経営再建対策についての調査研究(継続・北海道農業信用基金協会との共同研究)

に  
欧  
け  
お  
北

# マシーネンリングの進展

## —第10回国際会議の概要報告—

北海道大学名誉教授

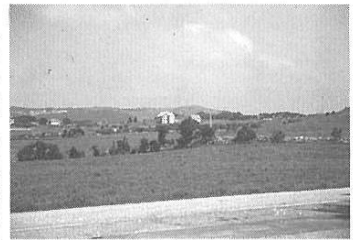
(社)北海道地域農業研究所長 七戸 長生

(筆者は六月三十日から七月三日まで、スウェーデンのウプサラで開催された、第十回マシーネンリング(農業

機械労働銀行)国際会議への出席と、ひき続き北欧農業・農村視察調査に参加し、七月十三日帰国しました。

マシーネンリング―「誰でも参加でき、誰にも制約されない」をローガンに掲げた広域的な機械利用組織―が、はじめて登場したのはいまから三十六年前、ところは旧西ドイツの南部のバイエルン州の一農村であった。当時、十〜十五ヘクタールの畑作農家が、僅か十四戸でスタートしたこの組織活動は、次第に地域を越え、国境を越えて拡がっていつ、今や第十回国際会議を開くまでに成長している。このことは、農家の投資問題や機械化問題に関心を持つ者にとつては非常に興味深い動きである。機械が大型・高性能化していく時代に、個別導入で進んで行く、やがて機械化貧乏・過剰投資に陥ることはどの国でも同様。しかし、近隣の農家同士で共同購入・共同利用を進めることも、いろいろな条件や人間関係が作用するから、必ずしも最も合理的な方向とは言いきれない。そこで考え出された「第三の途」が、マシーネンリングであった。それは、各自が持っている機械に余力がある時は他の農家の作業を引き受け、逆に自分のところにはない機械の作業を、他の農家に委託するとい

う、いわば「機械作業の手間替」を六〇〇〜一〇〇〇戸の広域的な範囲内で、専任のマネージャーを仲介して実施する相互扶助組織である。この方式によると、中・小規模の農家でも大型・高性能の機械を安い作業料金で効率的に利用できるというメリット(作業を受託する側から言えば、機械の稼働余力を完全燃焼させて料金収入や労賃所得を獲得するというメリット)をもたらすことから、次第に普及していった。一九七二年の報告では、西ドイツの会員数が六万戸(全農家の5%)、農地面積百三十万ヘクタール(全農地の10%)という状況であったが、一九九二年にはこれが十九万戸(総農家数の減少があったため30%)、五百四十万ヘクタール(四十八%)という普及状況に達している。



▲スウェーデンの農村風景

しかもこの傾向は、ヨーロッパの中でも小規模農家の比較的多いドイツばかりでなく、フランスやイギリス、さらには北欧三国などの大面積経営の多い国々にも徐々に波及してきている。今回の会議の主催国スウェーデンでも、一九八九年に第一号のリングが設立されたが、その後各地で相次いで結成されて、今や三十二のリングを数えるに至っているという。一年おきに開催される国際会議であるが、今回は二十四カ国から四百五十人を超す人々が集まって、四日間の討論と交流を行ったことから、もその盛況ぶりがうかがわれる。

もちろん、マシーネンリングのような農業者組織のメリットは、それぞれの地域の農業構造の社会的・経済的・技術的な特色の違いによって一様ではない。しかし、会議の全体を通じて、今後、益々農業におけるコスト競争が激化していくことは到底避けられないという認識が、西欧諸国全体に浸透してきていることが強く印象づけられた。その点で、従来は比較的利益な条件下にあるとみられてい

た北欧の大規模経営地帯でも、EU拡張の気運を見越しながら、コスト削減の有力な方策の一つとしてマシーネンリングの方向を取り上げるにいたったとみられるのである。同時にコスト削減という経済的なメリットもさることながら、次第に中・小経営が脱落しつつある状況に対処して、地域農業者の自主的な協力によって地域的に共存していく力を、何とかして維持していくことが重要な関心事となっていない。

そのためには、農業者も実業家なみの経営感覚が必要になっているという指摘や、個々のマシーネンリングにおいても、個別に市場



▲ノルウェーの農村景観

ターゲットを設定しながら指導者層を中心にした経営教育を徹底させることが、現下の最大の急務であるという議論が展開された。

古都ウプサラ（ストックホルム）の北方七十（トシ）の近郊で百（ヘクタール）を越す大経営を視察したが、三カ月（カケ）の短い農作期間に、高品質・高付加価値生産に徹する経営方向が逞しく進められていた。

## お知らせ

当研究所の事業運営にご助言をいただき、参与および幹事を次の各位に委嘱致しました。（◇印は新任の方々です）

### 参与

岩船	修	（株）協同組合通信社	取締役社長
太田	操	北海道町村会	事務局長
太田原	高昭	北海道大学農学部	教授
小川	美延	蘭越町農業協同組合	代表理事組合長
枳穀	勝久	根室農業協同組合	代表理事組合長
黒柳	俊雄	札幌大学経済学部	教授
駒場	剛太郎	共和町	町長
佐久間	衛	専修大学北海道短期大学	教授
佐々木	市夫	帯広畜産大学畜産学部	教授
高柳	裕	北海道農政部農業企画室	室長
寺西	敏男	北海道農業協同組合中央会	常務理事
中川	正男	北海道文化放送	代表取締役会長
西村	博司	ホクレン農業協同組合連合会	代表理事常務
林	芳男	滝川市	市長
畠山	龍千代	北海道立中央農業試験場	副場長